
AMT/NEWSLETTER

EU Legal Update

October 2025 (No. 36)

ムシス バシリ / 高嵯 直子 / ヒラリー ハブリー / 浅沼 泰成

Contents

- I. 競争法違反調査: 欧州委員会の調査への不完全な回答に対する約 17.2 万ユーロの制裁金
 - II. イランに対する EU 制裁: JCPOA「スナップバック」メカニズムの影響
 - III. 最近の論文・書籍のご紹介
-
- I. Antitrust Investigation: EC Imposes Fines for Providing an Incomplete Response to an Information Request
 - II. EU Sanctions on Iran: What the JCPOA “Snapback” Mechanism Means for Business
 - III. Introduction of Recent Publications

I. 競争法違反調査: 欧州委員会の調査への不完全な回答に対する約 17.2 万ユーロの制裁金

欧州委員会(以下「欧州委」)は、人工芝製造業者である Eurofield 社及びその親会社である Unanime Sport 社に対して、競争法違反調査中の情報提供要請に対する Eurofield 社の回答が不完全であったことを理由に、約 17.2 万ユーロの制裁金を科しました(以下「Eurofield 事件」といいます。)。Eurofield 事件は、競争法違反調査の文脈で欧州委が制裁金を科した初めての事例であり¹、競争当局が実体的な違法行為だけでなく手続面でのコンプライアンスにも一層注目するようになってきていることを明らかにしています。

概観

- 2023 年 6 月: 欧州委は、人工芝業界の複数社に対して抜打での立入検査²を実施しました(以下「本件調査」といいます。)。続けて、欧州委は、本件調査の一環として、Eurofield 社に対して非公式の情報提供要請を行いました。欧州委が、Eurofield 社から情報提供要請に対する回答を受領し、これらを立入検査で押収した書

¹ [Commission fines Eurofield SAS and Unanime Sport SAS around €172,000 for providing incomplete information to the Commission in an antitrust investigation.](#)

² 抜打での立入検査は、TFEU101 条違反についての調査を行うために実施されました。

類と照合したところ、いくつかの矛盾点があることが認められました。

- その後：欧州委は、懸念を表明し、簡易な情報提供要請³及び正式な情報提供要請⁴を行いました。しかし、いずれの要請に対する Eurofield 社の回答も不完全でした。
- 2024 年 11 月：欧州委は、手続違反の疑いについて、正式な調査を開始し、Eurofield 社及び同社の親会社（当時）である Unanime Sport 社にその旨を通知しました。両社は調査に協力し、それまで提出されていなかった書類及び追加情報が提出されました。
- 制裁金：欧州委は、Eurofield 社が調査に協力したこと及び手続違反を認めたことを踏まえて、Eurofield 社及び Unanime Sport 社に対する制裁金を 30%減額し、約 17.2 万ユーロ（Eurofield 社及び Unanime 社の合計世界売上高の 0.3%）の制裁金を科しました。

本件制裁金を持つ意義

- 初の適用事例：欧州委は、これまでに、検査の妨害や合併における誤導的な情報提供を理由に企業に制裁金を科したことはありました。しかし、競争法違反調査における正式な情報提供要請に対する不完全な回答を理由に制裁金を科したのは、Eurofield 事件が初めてです。⁵
- 当該執行が示唆すること：クリーンで公正かつ競争力のある移行を担当する上級副委員長（Executive Vice-President for a Clean, Just and Competitive Transition）のテレサ・リベラ氏は、市場に対して、欧州委は「将来同様の事案について躊躇なく追及する」と警告し、手続面に対する審査を厳格化する方向での方針転換がなされていることを強調しています。
- 全体的な潮流：Eurofield 事件は、手続上の不備を罰するという国際的な潮流の一例にすぎません。2025 年に限ってみても、隠匿していた企業戦略に関する内部文書が立入検査で発見されたとして、イタリア競争当局が Ryanair に 134 万ユーロの制裁金を科した事例（2025 年 7 月）のほか、米国、中国、ニュージーランド、ポーランド、及びスロバキアで様々な執行措置（個人に対する制裁や刑事訴追を含む。）がとられています。

法的根拠と判断理由

- 法的権限：欧州委は、EU 競争法によって、正式な情報提供要請への回答として不正確、不完全又は誤導的な情報を提供した企業に対して、当該手続違反を根拠に全世界総売上高の最大 1%の罰金を科することが認められています。⁶
- Eurofield 事件における欧州委の判断：欧州委は、本件調査における違反を「重大」と評価し、Eurofield 社には、手続違反について、少なくとも過失があったと認定しました。⁷ 重要なのは、欧州委が、提供した情報が不完全である可能性を指摘された後に、情報を省略するのではなく、疑義が生じた部分について照会できたはずであり、すべきであったと指摘した点です。⁸

企業及びアドバイザーへの実務上の影響

当局は、情報提供要請及び立入検査で得られる資料を、カルテルの存在等の競争法違反行為を解明するための中核

³ 規則 1/2003 第 18 条 2 項

⁴ 規則 1/2003 第 18 条 3 項

⁵ [Questions and answers on the Commission's decision to fine IFF for obstructing an EU antitrust inspection](#), [Antitrust: Commission imposes €38 million fine on E.ON for breach of a seal during an inspection](#), [Antitrust: Commission fines Suez Environnement and Lyonnaise des Eaux €8 million for the breach of a seal during an inspection](#).

⁶ 規則 1/2003 第 23 条 1 項 b

⁷ [European Commission: Commission fines Eurofield SAS and Unanime Sport SAS around €172,000 for providing incomplete information to the Commission in an antitrust investigation](#).

⁸ Ibid.

的手段とみなしています。手続違反は、競争法違反被疑行為が立証されるか否かにかかわらず、別個独立に制裁の対象となり得ます。企業は、公式・非公式を問わず当局からの情報提供要請があった場合には、実体的リスクに対応する場合と同等の注意及び配慮をもって対応することが必要です。

直ちに講じるべき実務的措置(チェックリスト)

- 情報提供要請の対象範囲の速やかな明確化:対象範囲が曖昧な場合には、推測するのではなく、当局に照会して明確化を求める。
- 適切なチームの関与:法務、コンプライアンス、該当分野の専門家及び上級管理職と一緒に回答を準備する。
- 立入検査の結果との照合:情報提供に対する回答と、立入検査等で押収される文書と一貫性を有することを確認する。
- 法域をまたいでの連携:複数法域にまたがって調査が並行している場合は、回答内容が矛盾することがないように連携対応する。
- 期限の管理:期限までに対応することが現実的でない場合には、早期に期限の延長を交渉するか、段階的な提出を行う。
- 逐次記録の作成及び保管:資料の探索過程、意思決定及びコミュニケーションを文書化し、法令遵守に向けた誠実な努力を証拠化する。

結論

Eurofield 事件における決定は、規制強化の流れを明確に示しています。競争当局は、手続違反があった場合には、原則として企業に制裁を科す姿勢をますます強く打ち出しています。金銭的制裁及び評判の毀損は、企業にとって現実的なリスクとなります。したがって、企業は、情報提供要請及び立入検査に対応するための内部体制を強化し、早期のうちにアドバイザーを関与させ、当局と透明性のある対話を行うことによって、執行リスクを低減する必要があります。

II. イランに対する EU 制裁:JCPOA「スナップバック」メカニズムの影響

2025 年 9 月 29 日、欧州理事会は、イランの核拡散活動に関連して、イランに対する制裁を再適用しました。⁹ この制裁の再適用は、同日に発効した「スナップバック」メカニズムに基づく国際連合によるイランに対する制裁の全ての再適用に対応し、全 EU 加盟国に効果が及びます。

背景

2025 年 8 月 28 日、フランス、ドイツ及び英国は、イランに包括的共同作業計画(Joint Comprehensive Plan of Action、JCPOA)に基づく義務の重大な不履行があるとし、国連安全保障理事会(以下「国連安保理」といいます。)に正式に通知しました。¹⁰ この通知によって、JCPOA の「スナップバック」と呼ばれる紛争解決メカニズムが発動し、国連安保理による 30 日間の審議期間が開始され、2015 年に解除されていた国連による対イラン制裁が再適用されれば、EU による対イラン制裁措置及びイランで事業展開している事業者に波及効果を及ぼし得るという状況に陥っていました。¹¹ 2025 年 9 月 28 日、30 日の審議期間が満了し、国連安保理による全てのイラン制裁が再適用されることとなりました。

⁹ [Iran sanctions snapback: Council reimposes restrictive measures - Consilium](#)

¹⁰ [E3 joint statement on Iran: Initiation of the snapback process - GOV.UK](#)

¹¹ [Iran nuclear E3 letter 8 August 2025](#)

制裁体制の変更点

国連安保理による制裁の復活に伴い、同プログラムに基づき一時停止されていた EU による対イラン制裁も再適用されました。主な措置は以下のとおりです¹²。

- 個人の渡航禁止
- 個人及び法人の資産凍結
- リスト掲載者に対して資金等の経済的資源を供与することの禁止
- イランへの武器輸出の禁止
- イランへの軍民両用物資及び核濃縮関連活動に利用され得る物資の輸出禁止
- イランからの原油、天然ガス、石油関連製品の輸入禁止
- エネルギー分野で利用される主要設備の販売及び供給の禁止
- イランへの金その他の貴金属類及びダイヤモンドの販売及び供給の禁止
- イラン中央銀行及びイランの主要銀行の資産の凍結
- イランの金融機関への一定額以上の送金に関する通知及び承認手続の整備
- イランの航空貨物便の EU 域内への離発着禁止

EU における制裁決定のプロセス

EU では、制裁は、外務・安全保障政策上級代表の勧告に基づき、欧州理事会の決定により課されるものであり、通常、制裁措置を課するためには EU 加盟国間の全会一致が必要となります¹³。対イラン制裁の再適用に関しては、既に欧州理事会の 2015 年宣言(Council Declaration (2015/C 345/01))の中で、JCPOA の履行が破綻した場合には対イラン制裁を再適用するという政治的コミットメントが表明されていました。このため、今般の対イラン制裁の再適用に際して、各国の合意が得やすい状況にありました¹⁴。

企業及び金融機関への潜在的な影響

対イラン制裁の再適用は、EU で事業を行っている又は将来的に EU で事業を行う予定がある日本企業に、直接的又は間接的な影響を及ぼす可能性があります。国連及び EU による対イラン制裁の再適用は、EU 域内の企業、特に、イラン又はイランの取引先と取引を行っている、あるいはそれらに接点のある企業に即時のコンプライアンス上及びビジネス上の影響をもたらします。具体的には以下のような影響が見込まれます。

- 特定の個人又は法人の資産が凍結されること及び取引先の厳格な審査が必要となること。
- 機微な物品及びテクノロジーの輸出入に関する許認可要件が改められること。
- 原油及び石油関連製品の取引制限並びにエネルギー事業向けの物資の取引及び資金調達が制限されること。
- 銀行業務及び国際送金に対する監視が強化され、制限が課される可能性があること。

推奨される次のステップ

イランとの接点を有する EU 内の事業者は、可能な限り早急に以下の措置を講じることを推奨します。

- 接点の精査:イランに何等かの接点のある契約、合併事業、サプライチェーン、顧客及びサプライヤーを特定
- スクリーニング及び制裁リストの照合を更新し、再適用されたリストを確実に把握
- 許認可の見直し:制裁が再適用された場合に新たな許認可が必要となる活動を特定
- 契約上の保護措置を検討する:重要な契約における不可抗力条項、制裁条項及び代替案を検討
- アドバイザーの関与:通商法に精通した外部の法務及びコンプライアンスの専門家に相談

¹² [EU sanctions against Iran - Consilium](#)

¹³ [Why the EU adopts sanctions - Consilium](#)

¹⁴ [Iran sanctions snapback: Council reimposes restrictive measures - Consilium](#)

- 動向の監視:国連安保理の措置、欧州理事会の声明及び各国主管当局のガイダンスを継続的に把握
- 制裁に関するコンプライアンス・プログラムを再検討し、最新の内容であることを確認するとともに、将来の潜在的な法的又は運用上のリスクを軽減するために必要であれば改訂

III. 最近の論文・書籍のご紹介

- 欧州委員会が労働市場にカルテル規制を適用した初めての事例- 商事法務ポータル
2025年6月(著者:ムシス バシリ、臼杵 善治、浅沼 泰成)
- 米国の輸入品に対する追加関税の累積一部停止、自動車等関税の相殺制度の導入について - 商事法務ポータル
2025年6月(著者:高嵯 直子、中村 美子)
- ‘Chambers Global Practice Guides’ on Cartels 2025 - Law & Practice
2025年5月(著者:江崎 滋恒、ムシス バシリ、臼杵 善治、石田 健、本郷 あずさ)
- GCR - Market Review - Cartels 2025 – Japan
2025年4月(著者:江崎 滋恒、ムシス バシリ、石田 健)
- ‘Chambers Global Practice Guides’ on International Trade 2025 - Trends & Developments
2024年12月(著者:松本 拓、横井 傑、高嵯 直子、鈴木 潤)
- Japan: International Trade – Legal 500
2024年12月(著者:松本 拓、横井 傑、高嵯 直子、藏野 舞)
- EUへの外国直接投資(FDI)審査に関する第4回年次報告書(10月17日)公表 - 商事法務ポータル
2024年11月(著者:藤田 将貴、高嵯 直子、藤田 琴)

以上

I. Antitrust Investigation: EC Imposes Fines for Providing an Incomplete Response to an Information Request

The European Commission (the “EC”) has fined synthetic turf maker Eurofield and Unanime Sport around €172,000 because Eurofield provided incomplete replies to information requests during an antitrust investigation. This is the first time the EC has invoked this power in the context of an antitrust investigation,¹ reflecting a heightened focus on procedural compliance – not just substantive wrongdoing – on the part of competition authorities.

What happened — timeline at a glance

- June 2023: The EC conducted dawn raids² of several companies in the synthetic turf sector. They then sent Eurofield an informal request for information as part of this probe. Upon receipt of Eurofield’s response, the EC compared it to the documents it had seized during the raids, finding certain discrepancies.
- Follow-up: The EC raised concerns, issuing a simple information request³ and a formal information request.⁴ In both these instances, Eurofield’s responses were incomplete.
- November 2024: The EC then opened a formal investigation into a suspected procedural breach and notified Eurofield and its then parent, Unanime Sport. The companies subsequently cooperated and supplied the missing documents and further information.
Fine: The EC imposed a penalty of around €172,000 (0.3% of the combined total worldwide turnover of Eurofield and Unanime Sport), reduced by 30% for cooperation and acknowledgement of the breach.

Why this fine matters

- Novel application: Although the EC has previously fined firms for obstructing inspections or for misleading information in a merger context, this is the first instance of a fine for incomplete answers to a formal information request in an antitrust investigation.⁵
- Enforcement signaling: Teresa Ribera, Executive Vice-President for a Clean, Just and Competitive Transition, warned the market that the EC “will not hesitate to pursue similar cases in the future,” underlining a shift toward stricter scrutiny of procedural conduct.
- Broader trend: The Eurofield case is part of a wider international move to penalize procedural failings. Examples this year include the Italian antitrust authority’s €1.34 million fine on Ryanair (July 2025) for withholding internal strategic documents discovered during dawn raids, and various

¹ [Commission fines Eurofield SAS and Unanime Sport SAS around €172,000 for providing incomplete information to the Commission in an antitrust investigation.](#)

² Dawn raids were carried out to investigate potential infringements of Article 101 TFEU.

³ Article 18(2) of Regulation 1/2003

⁴ Article 18(3) of Regulation 1/2003

⁵ [Questions and answers on the Commission's decision to fine IFF for obstructing an EU antitrust inspection](#), [Antitrust: Commission imposes €38 million fine on E.ON for breach of a seal during an inspection](#), [Antitrust: Commission fines Suez Environnement and Lyonnaise des Eaux €8 million for the breach of a seal during an inspection](#).

enforcement actions in the United States, China, New Zealand, Poland, and Slovakia — sometimes involving sanctions against individuals and even criminal prosecutions.

Legal basis and reasoning

- Legal power: Under EU competition rules, the EC may fine companies that supply incorrect, incomplete or misleading information in response to a formal information request — by up to 1% of total worldwide turnover for such procedural infringements.⁶
- The EC's finding: The EC considered the breach "serious" and found Eurofield to have committed the infringement at least negligently.⁷ Crucially, the authority noted the companies could and should have sought clarification when doubts arose rather than omitting information after being alerted to potential incompleteness.⁸

Practical implications for businesses and advisers

Authorities view information requests and inspection materials as core tools for uncovering antitrust infringement, including the existence of cartels. Procedural non-compliance can therefore attract standalone penalties irrespective of whether the underlying competition concern is proven. Companies should treat both formal and informal information requests with the same level of diligence and care as substantive risk.

Immediate practical steps (checklist)

- Clarify scope promptly: If a request is ambiguous, seek clarification from the authority rather than guessing.
- Involve the right teams: Legal, compliance, subject-matter experts, and senior management should jointly prepare responses.
- Reconcile with inspection findings: Ensure responses are consistent with documents seized during dawn raids or other investigative actions.
- Coordinate across jurisdictions: For parallel probes, harmonize responses to avoid contradictions.
- Manage deadlines: If compliance by a deadline is impractical, negotiate extensions early or have phased submissions.
- Keep contemporaneous records: Document search processes, decisions, and communications to evidence bona fide compliance efforts.

Conclusion

The Eurofield decision marks a clear escalation: competition authorities are increasingly prepared to sanction firms for procedural failures as a matter of course. Financial penalties and reputational damage are real risks. Organizations must therefore strengthen internal processes for responding to information

⁶ Article 23(1)(b) of Regulation 1/2003

⁷ [European Commission: Commission fines Eurofield SAS and Unanime Sport SAS around €172,000 for providing incomplete information to the Commission in an antitrust investigation.](#)

⁸ Ibid.

requests and inspections, involve advisers early, and prioritize transparent engagement with authorities to reduce enforcement exposure.

II. EU Sanctions on Iran: What the JCPOA “Snapback” Mechanism Means for Business

On September 29, 2025, the Council of the European Union reimposed sanctions on Iran in relation to Iran’s nuclear proliferation activities.⁹ This reinstatement of sanctions touches all EU member states and corresponds to the reinstatement of all UN sanctions on Iran subject to the “snapback” mechanism, which took effect the same day.

Background

On August 28, 2025, France, Germany and the United Kingdom formally notified the UN Security Council (UNSC) that they considered Iran to be in significant non-performance of its obligations under the Joint Comprehensive Plan of Action (JCPOA).¹⁰ That notification activated the JCPOA’s so-called “snapback” dispute-resolution mechanism and started the 30-day UNSC deliberation period that could lead to the re-imposition of the UN sanctions on Iran which were previously lifted in 2015. This reimposition is likely to have knock-on effects for EU measures and businesses with exposure to Iran.¹¹ On September 28, 2025, the 30-day period expired, restoring all UNSC sanctions on Iran under the program.

Alterations to the Sanctions Regime

The restoration of UNSC sanctions has triggered the corresponding reinstatement of EU sanctions that had been suspended pursuant to the same program. These measures include.¹²

- Travel bans for individuals.
- Asset freezes for individuals and entities.
- Prohibitions on making funds or economic resources available to those listed.
- Bans on arms exports to Iran.
- Bans on exports of dual-use goods and goods that could be used in nuclear enrichment-related activities.
- Bans on imports of crude oil, natural gas and petrochemical and petroleum products.
- Bans on the sale or supply of the key equipment used in the energy sector.
- Bans on the sale or supply of gold, other precious metals and diamonds.
- Freezing the assets of the Central Bank of Iran and of major Iranian commercial banks.
- Establishing notification and authorization mechanisms for transfers of funds above certain amounts to Iranian financial institutions.
- Preventing access by Iranian cargo flights to EU airports.

EU decision process related to sanctions

⁹ [Iran sanctions snapback: Council reimposes restrictive measures - Consilium](#)

¹⁰ [E3 joint statement on Iran: Initiation of the snapback process - GOV.UK](#)

¹¹ [Iran nuclear E3 letter 8 August 2025](#)

¹² [EU sanctions against Iran - Consilium](#)

In the EU, sanctions are imposed pursuant to a decision by the Council of the European Union, based on a recommendation from the High Representative for Foreign Affairs; such measures normally require unanimity among Member States.¹³ However, with respect to the reimposition of the sanctions on Iran, the Council's 2015 declaration (Council Declaration (2015/C 345/01)) expressed a political commitment to reinstate sanctions if the JCPOA's compliance broke down, making it easier to secure the necessary consensus in Brussels should the snapback lead to reinstatement.¹⁴

Potential implications for businesses and financial institutions

The re-imposition of the sanctions on Iran may directly or indirectly impact Japanese entities doing or intending to do business in the EU. A return of UN and EU sanctions has immediate compliance and commercial consequences for EU businesses, particularly for organizations operating in or with exposure to Iran or Iranian counterparties. These impacts include:

- Freezing of assets owned by certain individuals and entities, and the need to screen counterparties carefully;
- Renewed licensing requirements for exports and imports of sensitive goods and technologies;
- Restrictions on trade in oil and petroleum products and limits on sales or supply of key equipment and financing for energy projects; and
- Increased scrutiny and potential restrictions on banking operations and cross-border payments.

Recommended next steps

Any EU businesses with exposure to Iran should take the following steps as swiftly as possible:

- Review exposure: Identify contracts, joint ventures, supply chains, and customers and suppliers with exposure to Iran;
- Update screening and sanctions-list checks to capture any reinstated listings;
- Review licenses and authorizations: Determine which activities would require new permissions if sanctions were reinstated;
- Consider contractual protections: Assess force majeure, sanctions clauses, and alternatives in critical contracts;
- Engage advisers: Consult external legal and compliance counsel experienced in sanctions law;
- Monitor developments: Track UNSC actions, EU Council statements, and national competent authority guidance; and
- Revisit sanctions compliance programs to ensure they are up-to-date and revise to the extent necessary to mitigate potential legal or operational risks in the future.

III. Introduction of Recent Publications

- [EC's First Case of Applying Cartel Regulations to the Labour Market - Shojihomu Portal](#)

June 2025 (Authors: [Vassili Moussis](#), [Yoshiharu Usuki](#), [Taisei Asanuma](#))

- [Partial Suspension of Additional Tariffs on U.S. Imports and Introduction of Offset Mechanism for](#)

¹³ [Why the EU adopts sanctions - Consilium](#)

¹⁴ [Iran sanctions snapback: Council reimposes restrictive measures - Consilium](#)

Additional tariffs on Autos etc. - Shojihomu Portal

June 2025 (Authors: Naoko Takasaki, Yoshiko Nakamura)

- 'Chambers Global Practice Guides' on Cartels 2025 - Law & Practice

May 2025 (Authors: Shigeyoshi Ezaki, Vassili Moussis, Yoshiharu Usuki, Takeshi Ishida, Azusa Hongo)

- GCR - Market Review - Cartels 2025 – Japan

April 2025 (Authors: Shigeyoshi Ezaki, Vassili Moussis, Takeshi Ishida)

- 'Chambers Global Practice Guides' on International Trade 2025 - Trends & Developments

December 2024 (Authors: Taku Matsumoto, Suguru Yokoi, Naoko Takasaki, Jun Suzuki)

- Japan: International Trade – Legal 500

December 2024 (Authors: Taku Matsumoto, Suguru Yokoi, Naoko Takasaki, Mai Kurano)

- EU publishes its fourth Annual Foreign Direct Investments Report - Shojihomu Portal

November 2024 (Authors: Masaki Fujita, Naoko Takasaki, Koto Fujita)

-
- 本ニュースレターの内容は、一般的な情報提供であり、具体的な法的アドバイスではありません。お問い合わせ等ございましたら、下記弁護士までご遠慮なくご連絡下さいますよう、お願いいたします。

This newsletter is published as a general service to clients and friends and does not constitute legal advice. Should you wish to receive further information or advice, please contact the authors as follows:

- 本ニュースレターの執筆者は、以下のとおりです。
ムシス バシリ (vassili.moussis@amt-law.com)
高崎 直子 (naoko.takasaki@amt-law.com)
ヒラリー ハブリー (hillary.hubley@amt-law.com)
浅沼 泰成 (taisei.asanuma@amt-law.com)

Authors:

Vassili Moussis (vassili.moussis@amt-law.com)
Naoko Takasaki (naoko.takasaki@amt-law.com)
Hillary Hubley (hillary.hubley@amt-law.com)
Taisei Asanuma (taisei.asanuma@amt-law.com)

- ニュースレターの配信停止をご希望の場合には、お手数ですが、[お問い合わせ](#)にてお手続き下さいますようお願いいたします。

If you wish to unsubscribe from future publications, kindly contact us at [General Inquiry](#).

- ニュースレターのバックナンバーは、[こちら](#)にてご覧いただけます。
The back issues of the newsletter are available [here](#).